

令和7年度 事業報告及び附属明細書

自 令和7年 4月 1日

至 令和8年 3月 31日

公益財団法人さいたま市産業創造財団

I 法人の概況

1 名称

公益財団法人さいたま市産業創造財団

2 設立年月日

平成 16 年 3 月 18 日

3 定款に定める目的

この法人は、さいたま市の特性を生かして、市内中小企業者、創業者等の支援を行うとともに、中小企業等に勤務する者の勤労者福祉向上を図ることにより、地域産業の振興及び豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。

4 定款に定める事業内容

- (1) 中小企業者等の経営強化及び技術力向上に係る相談・診断・助言に関する事業
- (2) 創業及び新事業創出の促進に関する事業
- (3) 中小企業等に必要な情報の収集及び提供に関する事業
- (4) 人材の育成に関する事業
- (5) 就労支援に関する事業
- (6) 産学官の交流に関する事業
- (7) 地域産業の調査研究に関する事業
- (8) 勤労者福祉に係る調査研究に関する事業
- (9) 勤労者福祉事業の推進に関する事業
- (10) 中小企業勤労者の福利厚生に関する事業
- (11) 金融相談に関する事業
- (12) 事業資金の貸付及びあっせんに関する事業
- (13) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

5 所管官庁に関する事項

埼玉県 産業労働部 経営・金融支援課（令和 7 年度まで産業支援課が所管）

6 当該事業年度末日における事務所の状況

主たる事務所 さいたま市中央区下落合 5 丁目 4 番 3 号
従たる事務所 なし

7 職員に関する事項

令和8年3月31日現在

区 分	職員数	平均年齢
市派遣職員	1名	37歳
正職員	17名	46歳
契約職員	3名	42歳
非常勤職員	15名	55歳
臨時職員	9名	52歳
合計または平均	45名	49歳

8 株式を保有している場合の概要

該当なし

9 許可、認可、承認等に関する事項

許可・認可日	内 容	備 考 (根拠法令等)
平成16年4月1日	都道府県等中小企業支援センター	指定 (中小企業支援法)
平成25年2月1日	経営革新等支援機関	認定 (中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律)
平成25年9月2日	地域プラットフォーム	登録 (中小企業・小規模事業者デジタル創造等支援事業)

10 役員の名等

令和8年3月31日現在

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	主たる役職
理事長	中村 雅範	常 勤	(公財)さいたま市産業創造財団 理事長
常務理事	会田 浩一	常 勤	(公財)さいたま市産業創造財団 常務理事
理事	芥川 みゆき	非常勤	(特非)さいたま起業家協議会 副理事長
理事	伊藤 麻美	非常勤	日本電鍍工業(株) 代表取締役
理事	大室 元信	非常勤	連合埼玉さいたま市地域協議会 議長
理事	加藤 和徳	非常勤	埼玉りそな銀行 常務執行役員
理事	谷口 輝義	非常勤	協和精工(株) 代表取締役 会長
理事	新里 英男	非常勤	埼玉県産業技術総合センター センター長
理事	橋本 久義	非常勤	政策研究大学院大学 名誉教授
理事	馬場 康行	非常勤	さいたま市 経済局 商工観光部長
理事	渡邊 伸治	非常勤	(株)渡辺製作所 代表取締役 会長
監事	江田 元之	非常勤	(一社)埼玉県中小企業診断協会 代表監事
監事	大藏 成親	非常勤	関東信越税理士会大宮支部 理事

II 事業の状況

1 事業の経過及びその成果

●事業の概要

中小企業支援センター事業では、創業者や中小企業者が環境変化に適応しながらビジネスモデルを構築し、飛躍的な成長に繋がるよう、様々な支援を展開した。創業／新事業創出支援事業や相談事業では様々な経営課題に対してサポートを実施し、相談のみならず、各種支援メニューも活用し、その課題解決に取り組んだ。また、生産性革命支援事業では、令和6年度から実施している国のデジタル田園都市交付金を活用した高付加価値サービス創出支援や副業・兼業活用支援等を通じて、企業価値の向上や人材活用に積極的に取り組む中小事業者等に対して、補助金交付や研修、セミナー、伴走支援を実施した。

さいたま市の施策に基づくプロジェクト事業では、企業の新たなビジネスチャンスの発掘を支援するため、オープンイノベーションの推進を行うとともに、国内外の展示会出展による販路開拓、技術交流支援に加え、国内外での人材育成支援を強化した。更に新たに海外展開を目指す企業を支援するためベトナムでの商談マッチングへの参加、さらに成長を目指す企業のためにインド市場へチャレンジする機会を創出した。

勤労者福祉サービスセンター事業では、会員の満足度向上を図るため、市内飲食店等とのタイアップによる地域密着型の補助事業を継続するとともに、協力店舗のさらなる拡充に取り組んだ。また、慶弔等給付金や人間ドック受診料補助についてオンライン申請サービスを活用し、利便性の向上および事務の効率化を推進した。特に情報発信については重点的に取り組み、SNSを積極的に活用し、LINE や Instagram などを通じて会員向け情報を定期的かつ効果的に発信することで、サービスの認知度向上および利用促進に努めた。さらに、収支の安定を見据え、新規会員の獲得に向けた営業活動および広報を継続的に実施した。

(1) 企業支援課／事業企画課

中小企業支援センター事業

創業／新事業創出支援事業においては、市内創業者向けの集中支援プログラム「さいたま市アクセラレータープログラム (SCAP)」を初開催した。SCAP では、32 件の応募から選抜した5社を対象に、専任コーディネーターによる伴走支援、専門家によるメンタリング、セミナー、補助金、ネットワーキング、PR 支援などのサポートを約7か月間提供することで、採択者の事業成長を支援した。

また研修形式の「さいたま企業家プログラム 2025」を実施し、経営戦略から組織マネジメント、デジタルマーケティングなど幅広い知識習得とさらなる成長のための経営戦略策定支援を行った。

相談事業においては、特定創業支援等事業等の中小企業支援策を活用しながら、相談者に寄り添った丁寧かつ親身な対応を徹底した。また、金融機関連携成長支援事業については、各金融機関への訪問や金融機関担当者向け勉強会等を実施するなどして、金融機関と連携しながら企業の抱える様々な経営課題を解決することで、事業成長を後押しした。

生産性革命支援事業においては、脱炭素を新たなビジネスの機会とするための研究開発支援、高付加価値なサービスを創出するための支援、商品・サービスのブランド力向上を図るためのブランディング支援、企業が抱える人材だけでは解決ができない高度な経営課

題を解決するための副業人材活用支援を展開し、企業の成長を加速させるためのサポートを実施した。

DX推進支援事業においては、「伴走支援」「研修・セミナー」「補助金」の3つの支援を実行した。伴走支援においては、DXコーディネーター、及び専門家によるハンズオン支援を行うことで、事業者ごとのDXに資する課題の解決を行った。研修・セミナーでは昨今のトレンドである生成AIを如何に業務に活用していくかをレクチャーする研修を2つ実行した。また、小売・飲食などの小規模事業者を対象とした集客に役立つセミナーをデザイン・カメラ撮影・DXツール活用といった様々な角度で実行した。補助金においては、2種類の補助金を実行し、企業のデジタル化を後押しした。

さいたま市の施策に基づくプロジェクト事業

産学連携支援事業では、国の補助事業等の競争的資金獲得支援や大学との連携による人材高度化の支援を実施した。

リーディングエッジ認証企業支援事業では、さいたま市リーディングエッジ認証企業に対し、新事業展開・新製品開発調査費の補助、ソリューション提案力強化支援、国内展示会出展費の補助、国際競争力向上支援、高度人材獲得・育成支援、人的資本投資（研修参加費補助）等の総合的な支援を行った。

医療ものづくり都市構想推進支援事業においては、国内の展示会及び学会への出展を通じ、医師や医療機器関連企業とのネットワークの強化を図るとともに、大手医療機器メーカーとの個別マッチング支援を実施した。特に、事前のニーズ把握や技術シーズの精査を踏まえた精度の高いマッチングを行うことで、単なる接点創出にとどまらず、具体的な連携・事業化につながる質の高いマッチング機会の創出に努めた。また、新製品開発の上流工程（入口）における支援についても併せて実施した。

国際展開支援事業では、海外の医療機器部品の展示会に出展し、海外販路開拓を支援した。また、ドイツでの現地研修やミッション派遣を行い、ドイツ産業クラスターやドイツ企業と市内企業との連携や技術交流を促進した。さらに成長著しいアジア市場を開拓するため、ベトナムでの商談マッチング、インドでのミッション派遣や研究会を立ち上げ支援を実施した。

(2) 勤労者福祉サービスセンター

さらなる会員獲得を目指し、ダイレクトメールの送付や関係機関との連携による情報提供など、各種広報活動を継続して実施した。また、新たな取組として、市内中小企業と日常的に接点を持つ中小企業診断士やコンサルティング会社とのビジネスマッチングを開始した。これにより、制度周知と加入促進の加速を図るとともに、協力者からの紹介による効果的なターゲット事業所へのアプローチを通じて、営業力の強化に取り組んだ。

しかしながら、加入促進事業については、新規入会・追加入会ともに低調に推移し、商工会議所チラシ折込み、企業データ購入によるダイレクトメール送付、アンケートの実施などの取組も新規入会には十分に結びつかなかった。また、利用水準の低い事業所への働きかけや、退会を検討している事業所に対する一部会員の在会継続案の提示など、退会抑止に向けた取組も行ったが、広域事業所の退会が相次いだ。こうした背景に

は、サービスの受益内容における地域差や利用実績の低さがあり、経費節減の対象とする経営判断に至ったものと考えられる。

この結果、令和7年度末の会員数は7,638人となり、前年度から減少した。

サービス提供においては、地域経済の活性化を目的として、地域密着型の取組を継続した。具体的には、会員から人気の高い市内飲食店補助事業において新規契約先を増加させるなど、会員満足度の向上に取り組んだ。

また、デジタル化の一環として、会員事業所の利便性向上および郵送料のコスト削減を目的に事業所用マイページの改修を行い、追加入会におけるオンライン手続き機能の実装や、会費振替通知書・慶弔等給付支払通知書をマイページにアップロードした際に対象事業所へメール通知を行う機能を導入した。これにより、利便性の向上と事務効率化を図った。

情報発信については、SNSを活用した取組を継続し、LINEやInstagramを通じて各媒体の特性を活かした情報発信を行い、会員へのタイムリーな情報提供に努めた。

今後は、地域に根ざしたサービスの強みを維持しつつ、広域サービスやデジタルサービスを組み合わせた福利厚生サービスのハイブリッド化に向け、民間福利厚生事業者との協業に向けた取組を加速させ、令和9年度の導入を目指す。これにより、サービスの公平性と利便性の向上を図るとともに、会員数の増加および財政基盤の安定化につなげていく。

●事業の内容

1 創業／新事業創出支援事業（定款第4条第1項第2号）

(1) 創業者支援事業

「創業／新事業創出支援事業」では、市内創業者向けの集中支援プログラム「さいたま市アクセラレータープログラム（SCAP）」を初開催し、採択者5名の事業成長を支援した。

○創業者数71名（内、女性創業者数13名、若者創業者数25名）

○創業者フォローアップ221件

○SCAP採択者および最終成果

採択者	事業内容	最終成果
株式会社 AI 共創総研 （旧：株式会社 Controuit AI） 代表取締役 CEO 藤井 涼 氏	AI ガバナンス構築支援サービス	・ベンチャーキャピタルより5,000万円資金調達 ・取締役CTO（最高技術責任者）を獲得 ・広島県「子供の予防的支援構築事業 AI モデル検証業務」をコンペ最高得点で受託 ・大手企業のAIガバナンス体制構築を支援 ・日本能率協会主催のAIマネジメントシステム（ISO42001）セミナー登壇 ・AI World 2025 秋 出展 ・ウェビナー開催
株式会社スカイブリッジ 代表取締役 共同代表 小林 隼人 氏	ドローンを活用した三次元測量、デジタルツイン環境構築など	・新規名刺獲得820枚（目標1,000枚） ・新規顧客具体的案件60件（目標50件） ・新規顧客受注（内示）件数22件（目標20件） ・メンテナンスレジリエンス展、INCHEM TOKYO など展示会出展（合計約500名来場） ・ドローンジャーナルコンファレンス登壇（約300名来場）

		<ul style="list-style-type: none"> ・東急グループ、栃木県との実証実験が Yahoo! ニュースなど約 30 メディアに掲載 ・インプレス総合研究所「ドローンビジネス調査報告書 2026」に掲載 ・MA ツール導入、マンスリーメルマガ開始 ・マンスリーウェビナー開始
Smoke-i-freet 代表 辻 健太朗 氏	醤油粕を用いた 燻製材のアップ サイクルビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県サーキュラーエコノミースタートアップビジネスプランコンテスト (CSUP) にて優秀賞 (賞金 50 万円) ・埼玉県産業技術総合センター、食品微生物センターの協力のもと醤油粕燻製材の性能証明を実施 ・新製品の低塩分調味料「圧倒的満足感」の試作品開発 ・大阪関西万博、食品開発展などに出展 ・コエドテラスにて燻製食品のテストマーケティング実施 ・新ホームページ公開 (10 月) ・記事掲載 4 件
ツナグッド 代表 不破 千也子 氏	医療的ケア児を 持つ母親の在宅 就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ・新規事業スモビズ 10 月開講講座：受講生 6 名獲得 (目標 6 名) ※Instagram 運用代行入門講座 4 名、カスタマイズ型個別支援講座 2 名 ・Instagram 運用代行新規事業：協力企業決定 ・オンラインおしゃべり会 (8~10 月)：延べ 42 名参加 ・メディア掲載 (10 月 1 日本経済新聞、10 月 15 埼玉新聞)
ライフサポート ジャパン株式会社 代表取締役 玉櫛 鉄平 氏	民法を活用した 「終身建物賃貸 借契約」サービ ス	<ul style="list-style-type: none"> ・契約件数が対前年比 18.2 倍 ・家賃債務保証業の K-net 株式会社と業務協定を締結 ・電力のヴィジョンリーパー株式会社と業務協定を締結 ・主催セミナー開催 (8 月 26 日) →リアル参加 60 名 (目標 55 名)、オンライン参加 250 名 (目標 100 名) ・セミナー後の問合せ 120 件、協定業者 26 社獲得 ・現役アスリート 2 名を契約社員として雇用

○事業スケジュール

日程	内容
令和 7 年 3 月 27 日 (木)	SCAP ウェブサイト公開
4 月 16 日 (水)	オンライン説明会 (32 名参加)
5 月 16 日 (金)	エントリー締切
5 月下旬	書類審査 (32 名→10 名)
6 月 11 日 (水)	プレゼン審査 (10 名→5 名)
7 月 3 日 (木)	SCAP キックオフイベント (21 名参加) 基調講演 鈴木 規文 氏 (株式会社ゼロワンプラスターホールディングス 代表取締役 CEO) テーマ：地域発スタートアップの可能性とエコシステムの重要性
7 月 23 日 (水)	セミナー第 1 回 講師 雨宮 秀仁 氏 (イノベーション・エンジン株式会社) テーマ VC 思考~13 年連続 IPO を輩出した VC は、起業家の何を見ているのか?~
9 月 10 日 (水)	セミナー第 2 回

	講師 熊谷 文麿 氏 (熊谷経営法律事務所 代表弁護士) テーマ リーガルリスク～スタートアップの成長の落とし穴を回避するには?～
10月15日(水)	中間ピッチイベント (28名参加) 基調講演 星野 邦敏 氏 (株式会社コミュニティコム 代表取締役) テーマ: 埼玉でゼロから億超え企業へ、コミュニティコムの20年物語
12月3日(水)	セミナー第3回 講師 戸田 達昭 氏 (シナプテック株式会社 代表取締役) テーマ ゲームチェンジャー～新技術・新ビジネスモデルを社会実装する方法～
令和8年 2月4日(水)	最終成果発表会 (27名参加) 基調講演 多田 智裕 氏 (株式会社AI メディカルサービス 代表取締役会長) テーマ: 埼玉から世界へ、累計138億調達したAIスタートアップの行動哲学

○支援内容

1) 伴走支援

中小企業診断士・左近 裕子 氏 (ゆあれふと株式会社・代表取締役) が、専任コーディネーターとして目標達成へ向けた進捗管理、壁打ち、課題の抽出、メンタリングの設定など伴走支援を実施した。

※アドバイスなど口を動かすだけでなく、展示会・セミナーの現地運営支援、補助金申請書の添削支援など、採択者と一緒に手を動かすハンズオン型の支援を提供した。

2) メンタリング

経営者、ベンチャーキャピタリスト、弁護士、マーケターなど、各領域の専門家が、個別課題に応じてメンタリング (オンライン中心) を実施した。

▼メンタリング回数

合計131回 (6月: 2回、7月: 23回、8月: 17回、9月: 14回、10月: 15回、11月: 19回、12月: 18回、1月: 23回)

▼メンター一覧 (15名)

氏名	所属	専門領域
河原 あずさ 氏	Potage 株式会社 代表取締役 (前職: 富士通)	新規事業開発、コミュニティ運営
雨宮 秀仁 氏	イノベーション・エンジン株式会社 インベストメント・パートナー	VC、資金調達
土屋 仁志 氏	株式会社加須畜産 あぐり×ばんく (前職: 武蔵野銀行)	金融、経営管理、農業
金井 毅 氏	ニューホライズンコレクティブ合同会社 (電通)	法人営業、マーチャンダイジング
戸田 達昭 氏	シナプテック株式会社 代表取締役 (18社の取締役を兼任)	起業、研究開発 (バイオ)、産学連携
藤田 祐司 氏	Peatix Japan 株式会社 共同創業者・CMO	デジタルマーケティング、イベント運営
倉増 京平 氏	株式会社ライフ&ワーク 代表取締役 (前職: 電通デジタル)	ビジネスモデル、事業計画、生成AI

小笠原 富美子 氏	合同会社サクセシオ 代表 (中小企業診断士)	インターネット集客、SNS 運用
清永 健一 氏	株式会社展示会営業マーケティング 代表取締役	展示会営業
中山 望 氏	株式会社ホープ・ラボ 代表 取締役 (前職：NHK ディレクター)	デジタルマーケティング、動画プロデュース
知場 啓志 氏	株式会社 ONZO 創業者 (2024 年6月売却)	市内起業家、EC 開発、資金調達
熊谷 文麿 氏	熊谷経営法律事務所 代表弁 護士	法務、知財、IPO 支援
下 寛和 氏	野村総合研究所 グローバル 製造業コンサルティング部	価格戦略
合田 ジョージ 氏	株式会社ゼロワンブースター 代表取締役	起業、オープンイノベーション
井上 悠史 氏	株式会社ハスラボ 代表取締役	UI/UX デザイン、マーケティングオートメーション

3) セミナー

採択者の共通課題に合わせて全3回のセミナー（第1回：VC思考、第2回：リーガルリスク、第3回：ゲームチェンジャー）を開催した。

4) さいたま市起業家支援補助金（最大50万円）

製品開発、販路開拓、システム構築など、資金ニーズが多い採択者の活動を支援するため、プログラムに関連した経費を対象に最大50万円（補助率2/3）の補助金を支給した。

5) PR支援

採択時や成果創出時、イベント開催時などの運営事務局からのプレスリリース配信、採択者のプレスリリース配信达行など、採択者の広報活動をサポートした。

配信日	タイトル	閲覧数
令和7年 4月2日(水)	「さいたま市アクセラレータープログラム (SCAP)」 を初開催、さいたま発スタートアップ事業者を5月16 日まで募集中	484
6月13日(金)	採択スタートアップ5者を決定 さいたま市アクセラ レータープログラム (SCAP)	1,466
7月4日(金)	7/3 (木) キックオフイベントを開催 さいたま市アク セラレータープログラム (SCAP)	594
7月22日(火)	ライフサポートジャパン株式会社 (SCAP 採択) が8月 26日 (火)、賃貸管理・改正住宅セーフティーネット 制度に関する特別セミナー開催	609
8月19日(火)	“はたらくパパ・ママ応援プロジェクト” 【8月26日 開催】賃貸管理・改正住宅セーフティーネット制度に 関する特別セミナーにて無料託児所を設置 (ライフサ ポートジャパン株式会社/SCAP 採択)	378
9月16日(火)	【参加無料・9/25 (木) 12:00～オンライン開催】 Findy × DMM に学ぶ、“AI活用を止めない”実践リス クマネジメント術～Controudit AI (SCAP 採択) 主催 ウェビナー～	566

9月17日(水)	【医療的ケア児の母・16年の介護経験をもとに考案】 障害児家族と障害のある方対象の在宅ワーク支援「スモビズ」今秋開始！（ツナグッド/SCAP 採択）	716
10月16日(木)	10/15（水）中間ピッチイベントを開催 さいたま市アクセラレータープログラム（SCAP）	632
令和8年 1月26日(月)	＼「働くのは無理」から「私にもできる」へ/埼玉県内企業と協力医療的ケア児家族と障害者に「働く自信」～スモビズ2025年度活動報告～（ツナグッド/SCAP 採択）	569
1月29日(木)	～高齢化時代の賃貸運営を再設計、不動産管理の新標準へ～ K-net 株式会社×ライフサポートジャパン株式会社（SCAP 採択）が「家賃保証×見守り×死後事務」を連携	503
2月5日(木)	2/4（水）最終成果発表会を開催 さいたま市アクセラレータープログラム（SCAP）	530

6) オンラインサロン

さいたま市にゆかりのある起業家や支援者が集まる Facebook グループ「Startup! SAITAMA」に招待して、市内事業者向けのイベントや補助金情報などを随時共有した。

※令和7年度の情報提供回数：77回

7) ネットワーキング

キックオフ、中間ピッチ、成果発表会など各イベントにて、さいたま市内外の金融機関や事業会社、支援機関を招待して、ネットワーキングの機会を提供した。

8) 信用保証率割引

さいたま市中小企業融資制度を活用する場合、SCAP 採択者のうち一定の条件（①創業5年以内、かつ②法人の場合はさいたま市内に本店登記、個人事業主の場合はさいたま市内に住民票があること）を満たす方は、埼玉県信用保証協会の信用保証率が0.1%割引となった。

(2)ベンチャー企業発掘・支援事業

ベンチャー企業発掘・支援事業では競争力強化・持続的な成長を望む企業の経営者または幹部候補・事業責任者をターゲットに「さいたま企業家プログラム」を開講し、企業の成長を加速させる経営理論の習得、事業戦略の策定・実行におけるサポートを行った。

○参加企業数：9社（13名）

1) 経営理論講義

- ・回数：全10回
- ・講師：福永 雅文 氏（特定非営利活動法人ランチェスター協会、戦国マーケティング株式会社 代表取締役）
藤田 耕司 氏（一般社団法人日本経営心理士協会 代表理事）
四宮 浩二 氏（株式会社エージェント 代表取締役）
小野 晴世 氏（Web活用経営株式会社 代表取締役）
荒井 良史彦 氏（Plug and Play Japan 株式会社）
渋谷 謙吾 氏（株式会社電通総研）
- ・実施期間：令和7年6月18日（水）～令和8年2月18日（水）

- ・会 場：まるまるひがしにほん 東日本連携センター
※一部プログラムについてはオンライン対応

2) 個別相談

- ・個別相談：27回（各社3回）、別途希望に応じて実施16回

3) 事業戦略発表会

- ・発表者：9社
- ・実施日：令和8年2月18日（水）
- ・会 場：まるまるひがしにほん 東日本連携センター

4) 企業訪問（1社）

成長企業を訪問し、経営理念の浸透や人材育成、危機対応の実践事例について学ぶ企業訪問研修を実施した。

- ・企業名：株式会社タウ
- ・実施日：令和8年1月27日（火）
- ・会 場：株式会社タウ 本社（さいたま市）

2 相談事業（定款第4条第1項第1・2号）

(1) 窓口相談事業

市内の中小企業者や創業者等に対し、財団窓口、オンライン及び電話にて窓口相談員または担当職員が相談に対応した。

○窓口相談件数： 661件

○訪問相談件数： 403件

計 : 1,064件

(2) 専門家派遣事業

中小企業者等が抱える様々な課題に対し、財団の登録専門家を企業に派遣し、経営、技術、販促等に対するアドバイスを行った。

○専門家派遣回数：21回（実施企業数：6社）

業種：製造業4社、サービス業2社

(3) 金融機関連携成長支援事業

地域金融機関と連携し、持続的成長や売上げの減少など経営的に課題を抱える企業に対して、マネージャー及び専門家の派遣による事業計画策定、事業承継支援、及び社内体制の効率化等の支援を行った。

○覚書締結金融機関数：13金融機関（令和8年3月31日現在）

○プロジェクトマネージャー（中小企業診断士）：1名

サブマネージャー（中小企業診断士）：3名

○専門家派遣回数：227回（実施企業数：44社）

業種：建設業6社、製造業9社、卸売・小売業9社、サービス業14社、
飲食業5社、不動産業1社

○相談会・勉強会の実施

1) 勉強会

金融機関の各支店にて、当財団の事業紹介、金融機関連携成長支援事業の紹介、説明を行う勉強会を8回実施した。

- ① 埼玉縣信用金庫 金融機関連携成長支援事業支店勉強会
 - ・実施日：令和7年5月26日（月）
 - ・会場：埼玉縣信用金庫 三橋支店
- ② 武蔵野銀行 金融機関連携成長支援事業支店勉強会
 - ・実施日：令和7年6月17日（火）
 - ・会場：武蔵野銀行 大宮支店
- ③ 埼玉りそな銀行 金融機関連携成長支援事業支店勉強会
 - ・実施日：令和7年9月25日（木）
 - ・会場：埼玉りそな銀行 大宮西支店
- ④ 青木信用金庫 金融機関連携成長支援事業支店勉強会
 - ・実施日：令和7年10月8日（水）
 - ・会場：青木信用金庫 南浦和支店
- ⑤ 川口信用金庫 金融機関連携成長支援事業支店勉強会
 - ・実施日：令和7年10月20日（月）
 - ・会場：川口信用金庫 土呂支店
- ⑥ 埼玉りそな銀行 金融機関連携成長支援事業支店勉強会
 - ・実施日：令和7年10月22日（水）
 - ・会場：埼玉りそな銀行 大宮支店
- ⑦ 埼玉りそな銀行 金融機関連携成長支援事業支店勉強会
 - ・実施日：令和7年11月21日（金）
 - ・会場：埼玉りそな銀行 岩槻支店
- ⑧ 青木信用金庫 金融機関連携成長支援事業支店勉強会
 - ・実施日：令和7年12月4日（木）
 - ・会場：青木信用金庫 埼玉大通支店

2) 相談会

企業が抱える課題を当事業マネージャーとの面談（1社1時間）によって解決の糸口を探し出し、終了後には必要に応じて専門家派遣を提案、実施した。

- ① 青木信用金庫 経営相談会
 - ・実施日：令和7年7月9日（水）
 - ・会場：レイボックホール
 - ・参加者：8社
- ② 埼玉縣信用金庫 さいしんコラボ経営課題相談会
 - ・実施日：令和7年11月5日（水）
 - ・会場：埼玉縣信用金庫 浦和支店
 - ・参加者：8社
- ③ 川口信用金庫 経営相談会
 - ・実施日：令和8年2月12日（木）
 - ・会場：さいたま市産業文化センター
 - ・参加者：2社

3 生産性革命支援事業 (定款第4条第1項第1・2・3・4号)

(1) 脱炭素事業者支援事業

さいたま市内企業の脱炭素製品開発を推進するため、「さいたま市カーボンニュートラル GX 製品技術開発補助事業」を公募し、採択企業の GX 製品開発を支援した。

○さいたま市カーボンニュートラル GX 製品技術開発補助事業

- ・内 容：さいたま市内の企業及び団体がカーボンニュートラル（以下、脱炭素）へ向けた製品や技術開発を目指し、自らが保有する製品やサービス等の各種経営資源を活かし、新技術・新製品の開発に取り組む経費の一部を財団が補助することでその実現を着実なものとし、持続的な成長・発展を促進するとともに、地域産業の振興に寄与することを目的とする。
- ・補 助 率：補助対象経費の2/3 補助上限 500 万円
- ・申請件数：2件 申請金額：8,993,000 円
- ・採択件数：2件 採択金額：8,993,000 円
- ・交付件数：2件 交付金額：4,614,000 円
- ・採択企業：株式会社インボックス、リンテック株式会社

(2) 高付加価値サービス創出支援事業

さいたま市内企業においてオープンイノベーション手法を活用し、自社製品やサービスの高付加価値化による企業価値の向上を目的とした支援を実施した。企業によりオープンイノベーションや高付加価値サービスの進行度合いにより変わるステージの各々の支援体制を考慮し、セミナー、個別支援（ワークショップ）、補助金制度を昨年度に続き実施、本年度はワークショップ参加企業のうち、希望社へ実際に他企業とのマッチング支援を行い、オープンイノベーションの事業計画をより先に進めるための支援を実施した。

○セミナーの開催（全2回）

1) 第1回

- ・テーマ：続！中堅・中小企業に新規事業開発は必要か ～高付加価値サービスの意義とその手法～
- ・実施日：令和7年7月23日（水）9：15～11：45
- ・講 師：株式会社ゼロワンブースター 代表取締役 合田 ジョージ 氏
- ・参加者：64名（うち市内35名）
- ・内 容：昨年度に実施した内容のアップデートおよび復習形式のセミナーを実施した。オープンイノベーションの概念説明や外部連携の事例紹介を通じて、中堅・中小企業がオープンイノベーションの第一歩を踏み出す際に必要な考え方やその方法を説明した。

2) 第2回 リアル開催

- ・テーマ：中堅・中小企業のための 新規事業開発の進め方と 成功のフレームワーク～基本から外部連携によるスモールスタートまで～
- ・実施日：令和8年3月11日（水）13：30～16：45
- ・講 師：株式会社ゼロワンブースター 斉藤 和実 氏
- ・参加者：申込75名（うち市内34名）

- ・内 容：中堅・中小企業が新規事業開発に取り組むべき背景と、実践的な手法を解説した。新規事業開発で陥りがちな間違いや、高付加価値サービスの構築に必要なポイントに触れ、新規事業開発に取り組むために必要な情報を説明した。

○個別支援（ワークショップ）の実施（11社）

目標10社、最大15社の参加企業を募り、11社の公募となった。1回2時間程度、全3回の集中的な講義と、講義間での個別メンタリングを行った。講義では、参加する企業に対して、ワークショップ形式などを用いて具体的にオープンイノベーションの事例や具体例を用いて説明を行うとともに、自社での取り組みに繋がるようなアイデア出し等を行い、毎回講義のあとにメンタリングを実施。全3回の実施後、希望する企業について事業計画の説明について実施・評価を行った。

- ・参加企業：株式会社松下設計、リンテック株式会社、フレア株式会社、
有限会社ノア、かかりつけ看護師 バディ、株式会社武蔵屋、
吉野電化工業株式会社、株式会社オリジンベストプランナー合同会社、
緑彩ガーデン株式会社、合同会社陶徳堂研究所
- ・講義講師：株式会社ゼロワンブスター 取締役 加藤 剛広 氏
- ・講義日程：第1回：令和7年8月25日（月）13：30～16：30
戦略の検討、事業アイデアの発掘
第2回：令和7年9月11日（木）13：30～16：30
事業アイデアの具体化
第3回：令和7年10月1日（水）13：30～16：30
新規事業案の構築と外部連携先の具体化
- ・メンター：株式会社ゼロワンブスター 矢野口聡、宗形 悠希 氏、泉 大成 氏

○マッチングの実施（4社）

講義に参加した企業のうち、希望社はマッチングを実際に支援するフェーズへ進んだ。

マッチングを行うにあたり、事業アイデアのプレゼン・評価を行い、マッチングによる事業推進を図ることが出来る事業計画を選定し、マッチング支援を実施した。

企業名	ビジネスモデルキャンパス (BMC)	希望するマッチング先
ベストプランナー合同会社	エステサロンなどの小規模事業者を対象にした、Instagram 運用支援	小規模事業者の集客に繋がる知見を持つ同業他社。
有限会社ノア	野球グローブや剣道防具などを対象にした、スポーツ・革製品のクリーニングサービス	事業拡大に向けた「ブランディング・認知拡大」「技術開発」「洗濯技術のプロテクト」などを目的としたマッチング
緑彩ガーデン株式会社	中国製造の電動剪定ばさみの日本販売	日本市場における販路拡大に向けた、PR や EC 支援など
かかりつけ看護師バディ	看護師による、高齢者に向けた受診同行サービス	事業磨き上げに向けた、さいたま市自治体。toB への顧客拡大に向けた企業の福利厚生担当者・保険会社など

○さいたま市高付加価値サービス開発支援補助金

- ・内 容：2 機関（中小企業／大企業／大学等研究機関など）以上の連携体で既存事業とは異なる分野の新商品／新役務サービスや技術開発を行うことで、申請企業がより競争力の高い高付加価値な製品／役務の開発（オープンイノベーションを用いた製品／役務の開発）を行うさいたま市内中小企業（以下、市内中小企業）の支援を目的として補助事業を行った。
- ・補助率：補助対象経費の 2 / 3 補助上限 100 万円
- ・申請件数：7 件 申請金額：6,703,334 円
- ・採択件数：4 件 採択金額：3,936,667 円
- ・交付件数：4 件 交付金額：3,436,660 円

企業名	申請概要	申請金額	採択結果	交付決定金額	公募
株式会社ベルニクス	オープンイノベーションによる、非絶縁 POL コンバータの新規開発と海外市場での需要創出	1,000,000 円	○	1,000,000 円	1 次
株式会社金子製作所	内視鏡処置具用挿入補助具の開発	936,667 円	○	936,667 円	1 次
株式会社アクアデザイン	TERAQOL®技術を応用した酸素化粧品（酸素オイル・酸素美容液）の試作開発事業	1,000,000 円	○	1,000,000 円	2 次
株式会社日さく	井戸内水中テレビカメラ映像処理の高度化	1,000,000 円	○	1,000,000 円	2 次

(3) ブランドプロモーションプログラム支援事業

ブランディングサポーターがワークショップを実施し、現状把握からコンセプト立案、外部発信のアドバイスまで、ブランディングに必要な支援を実施した。以下の支援内容実施後、各社の望む分野におけるブランディングをとともに構築し、パッケージデザイン、ブランド戦略、ロゴ、イメージ動画などのプロダクト作成を行った。

○ブランディング内容

1) 参加企業

- ・株式会社都平昆布海藻／昆布製品や乾燥技術を活かした商品の認知度向上と販路拡大
目的：小売商品 5 品種程度の商品化、HP の新設（企業 コンセプト、販売イメージ開設）直売所を含め、展開するアウトラインの作成
成果物：大福神漬についての再考、再構築
企業ブランド「' mKombu」の策定および塩昆布製品「いちごうみつ」パッケージデザイン
- ・平和産業株式会社／創業 65 周年に向けた CI ブランディング

目的：仮社名「ピースロン (PEACE-LON)」ロゴ製作、CI (ビジョン/ミッション/バリュー等) の言語化

成果物：「ピースロン (PEACE-LON)」新ロゴおよびコンセプト化

- ・株式会社喜多山製菓/KAD074 リブランディング

目的：商品コンセプトの明確化と適切なネーミングの検討、ターゲット市場の明確化、新しいパッケージデザインの開発

成果物：「KAD074」の「Vori Fino」リニューアル&パッケージ製作

- ・株式会社タムロン/光学技術のBtoB向けブランディング

目的：基盤技術 (光学技術、機構技術、生産技術) とコア技術の関係性を外部向けに再構成

成果物：ブランドブックの製作

- ・株式会社東京チタニウム/チタン普及を目的とした「箸」シリーズ展開プロジェクト

目的：新デザインの箸

成果物：新デザインの箸およびコンセプト作成

- 2) 講師：市川 潤 氏 (株式会社ノリシロン) 瀧脇 大典 氏 (Hactac 株式会社)

長井 康行 氏 (アートディレクター)、大沼 勇樹 氏 (ブランドデザイナー)

- 3) 支援内容：ブランディングワークショップ

(リアル開催 まるまるひがしにほん 東日本連携センター)

- 4) 実施日：令和7年8月27日(水) 参加者：5社14名

(4) 副業・兼業人材活用イノベーション事業

市内企業が抱える多様な経営課題及び深刻化する人材不足に対応すべく、高度な知識及び技術を有する民間企業に在籍する人材を活用し、各企業に兼業・副業人材を投入することで、その解決を支援した。

- ・内容：兼業・副業人材の応募促進に向け社内の困り事のヒアリングを行い、副業人材を活用することで目先の課題を解決し、本業の推進を図った。派遣受け入れのニーズある企業 (参加企業) に対して面談の実施に向けて必要な調整や助言等を行い、参加企業と兼業・副業人材とマッチングの合意、および参加企業と本業務受託者との間で委託契約締結等マッチングに向けた調整を行った。なお、プロジェクト実施期間を3か月以上となるよう支援した。

- ・支援件数：3社

- ・支援企業：ソーシテクノロジージャパン合同会社/新製品Eコマースにおける体制構築支援

株式会社浦和製作所/KINTONE を活用した社内トレーサビリティシステムの構築支援

ベストプランナー合同会社/SNS マーケティング実行体制構築支援

4 DX 推進支援事業 (定款第4条第1項第1・2・4号)

(1) DX 推進支援事業

円安・物価高や人材不足など厳しい経営環境の中、更なる業務改善や生産性向上に取り組む企業に対して、業務効率化や省人化、データの活用方法など、デジタルトランスフォーメーションを推進し、多方面からのアプローチを通じた支援を実施した。

○ハンズオン支援

- ・内 容：地域中小企業のデジタル化を推進するコーディネーターを配置し、課題の抽出と整理、業務フロー分析、デジタル技術を活用した改善提案と実装支援を実施した。
支援テーマは、人事労務業務改善、ネットワーク・セキュリティ改善、WEBマーケティング活用、採用の効率化など多岐にわたる支援を実施した。
- ・支援件数：35社

○DX推進支援に関するセミナー・研修の開催

1) 「さいたま市 DX 支援事例 オンラインセミナー」

・内 容

第一部：さいたま市産業創造財団による伴走支援事例紹介

製造業、飲食業、サービス業等様々な業種の支援事例を共有し、伴走支援のイメージを伝える。

講師：さいたま市産業創造財団 プロジェクトマネージャー 林 栖氏

第二部：前年度補助金採択企業 事例紹介

令和6年度の「デジタル技術活用新ビジネス・新サービス開発補助金」の採択企業から補助金の活用方法について説明いただき、補助金活用のイメージを伝える。

ア 株式会社ハッピースマイル「卒園アルバム自動提案サービス」

イ 株式会社 Epsilon Molecular Engineering

「深層生成 AI モデルを用いた次世代抗体設計技術の開発」

第三部：今年度のさいたま市 DX 支援メニューのご紹介

ア DX コーディネーター ハンズオン支援

イ DX セミナーのご紹介（新規事業開発・生成 AI など）

ウ DX 補助金（デジタル技術活用新ビジネス・

新サービス開発補助金、さいたま市 DX 推進補助金）

・実施日：令和7年5月20日（火）

・会 場：オンライン

・参加者：32社33名

2) 自社の業務にピッタリ合う生成 AI 構築研修

・内 容：ChatGPT の活用方法を学んだうえで、自社の業務内容に合わせた専用生成 AI (GPTs) の作り方を学びながら実践した。

・講 師：池田 朋弘 氏（株式会社 Workstyle Evolution 代表取締役 CEO）

・実施日：令和7年6月3日（火）、6月10日（火）、6月17日（火）、
6月24日（火）

・会 場：まるまるひがしにほん 東日本連携センター

・参加者：17社23名

- 3) 小売・飲食・サービス業向け 集客のためのデザインセミナーby Canva
- ・内 容：1日目：伝わるデザインの基本
2日目：Canvaの基本
3日目：チラシ・POP・印刷物のデザイン
4日目：SNS素材・バナーのデザイン
 - ・講 師：山本 和泉 氏
 - ・会 場：オンライン開催
 - ・参加者：87社95名
 - ・実施日：令和7年10月2日(木)、10月9日(木)、10月16日(木)、
10月23日(木)
- 4) 「活用シーンで選ぶ！“脱・ChatGPT一択”業務別生成AIフル活用研修」
- ・内 容：ChatGPTだけでなく、調査・情報整理・資料作成等の各業務に即した生成AIやその組み合わせをレクチャーし、業務での生成AIの活用法を体感し、具体的な手法を理解、習得する。
 - ・講 師：池田 朋弘 氏 (株式会社Workstyle Evolution 代表取締役 CEO)
 - ・実施日：令和8年1月20日(火)、1月27日(火)、2月3日(火)、
2月10日(火)、2月17日(火)
 - ・会 場：まるまるひがしにほん 東日本連携センター 他
 - ・参加者：26社34名
- 5) 「商品・サービスをスマホで撮影&集客 顧客化につなげるセミナー」
- 《セミナー内容》
- ・内 容：「商品を綺麗に撮れない」「SNSの効果が出ない」という課題をお持ちの方を対象にスマホでの撮影編・デジタルツール活用編の2つに分けてレクチャーし、売上UP・集客強化のための手法を学ぶ。
 - ・講 師：①1、2日目：石田 紀彦 氏
(フォト・パートナーズ株式会社 代表取締役)
②3、4日目：宮本 ヒロシ 氏 (合同会社I.C.G 代表社員)
 - ・実施日：令和8年2月5日(木)、2月12日(木)、2月19日(木)、
2月26日(木)
 - ・会 場：①1、2日目：リアル・オンラインのハイブリッド開催
(リアル会場：貸会議室ロクエフ)
②3、4日目：オンライン
 - ・参加者：65社70名
- 《撮影に関する伴走支援》
- ・内 容：本セミナー受講者を対象として、実際撮影を行う事業者の店舗・会社に講師が訪問し、撮影に関する個別支援を行った。
 - ・講 師：石田 紀彦 氏 (フォト・パートナーズ株式会社 代表取締役)
 - ・会 場：各伴走支援希望者の店舗・会社
 - ・参加者：15社15名

ODX 推進支援に関する補助金

- 1) デジタル技術活用新ビジネス・新サービス開発補助金

- ・内 容：新たにビジネスモデルの変革を目指す中小企業が最新のデジタル技術を活用し、自らが保有する製品やサービス等の各種経営資源を活かし、稼ぐ力の向上に取り組む経費の一部を補助することにより、持続的な成長・発展を促進するとともに、地域産業の振興に寄与することを目的として実施した。
- ・補助率：さいたま市内に本店がある中小企業等・中堅企業等 2 / 3
さいたま市リーディングエッジ企業 1 / 2
補助上限 500 万円
- ・申請件数：10 件 申請金額：46,872,000 円
- ・採択件数：2 件 採択金額：9,866,000 円
- ・交付件数：2 件 交付金額：9,866,000 円
- ・採択企業：株式会社ベルニクス、エアデジタル株式会社

2) さいたま市 DX 推進補助金

- ・内 容：生産性向上を図り、限られた経営資源を付加価値の高い取り組みに集中させ、新たな成長を目指す中小企業を対象とした。デジタル技術の導入および活用に必要な経費の一部を補助することで、持続的な成長・発展を促進し、併せて地域産業の振興に寄与することを目的として実施した。
- ・補助率：補助対象経費の 2 / 3 補助上限 40 万円
- ・申請件数：36 件 申請金額：11,611,100 円
- ・採択件数：24 件 採択金額：7,961,000 円
- ・交付件数：23 件 交付金額：7,237,000 円（1 社申請取り下げ）
 - （内、専用サイト構築等による販売力向上 3 件）
 - （内、営業支援システム等による営業力強化 2 件）
 - （内、人事労務関係のシステム活用による効率化 1 件）
 - （内、業務管理、効率化システム導入 9 件）
 - （内、ネットワーク環境構築等による働き方改革 1 件）
 - （内、その他固有の IT ツールの活用 7 件）

（交付先企業）

医療法人博朋会北濱ライフクリニック、株式会社アクアデザイン、株式会社高橋儀三郎商店、株式会社中央測地、株式会社ワイエスココーポレーション、医療法人財団博仁会共済病院、株式会社明德、株式会社オカモト、北上産業株式会社、株式会社 KanpoNow、大谷土地家屋調査士事務所、株式会社シンミドウ、株式会社 bright、株式会社一期一会コーポレーション、株式会社あいぷらす、エヌケーテック株式会社、株式会社スエーニョ、株式会社東京チタニウム、株式会社 Zero to One、さいたまみずはたクリニック、株式会社 Epsilon Molecular Engineering

○グローバルデジタルイノベーションプログラム

1) グローバル顧客価値向上補助金

- ・内 容：少子化による国内市場縮小や日本の国際競争力の低下が進展する中で、積極的に海外市場の開拓を目指すことは、企業存続において非常に重要

な要素である。海外の具体的な顧客を明確化し、海外市場向けに最適化したアプローチによるマーケティング活動を計画的に実施するための調査経費を補助した。

- ・補助率：補助対象経費の2/3 補助上限 150 万円
- ・申請件数：10 件 申請金額：14,160,000 円
- ・採択件数：4 件 採択金額：6,000,000 円
- ・交付件数：4 件 交付金額：5,226,000 円
- ・採択企業：株式会社サイサン、株式会社芥子屋四郎、トキタ種苗株式会社、株式会社マツモト

2) グローバルビジネスチャレンジプログラム

- ・内容：本プログラムは、海外ビジネスの誤った把握・認識からくる過剰な日本製品への自信や、リスクを回避してラクな成功の道を模索するアプローチから脱却を図るため、今一度グローバルのビジネスシーンに対する正しい認識作りから始め、具体的なアクションに繋げることを目的として実施した。
- ・講師：大山 哲生 氏 (Skylight America Inc. CEO)
- ・実施日：令和7年8月5日(火)、8月18日(月)、9月1日(月)、9月22日(月)、10月14日(火)、10月28日(火)、11月11日(火)、11月12日(水)、11月13日(木)、11月14日(金)
- ・会場：まるまるひがしにほん 東日本連携センター／オンライン形式
- ・参加者：12社12名

5 産学連携推進事業 (定款第4条第1項第1・2・4・6号)

(1) 産学連携推進事業

中小企業の総合支援センターとして産学連携プロジェクトマネージャーによる地域企業と大学、研究機関等との産学連携の推進、並びに産産連携について年間を通じたマッチング等のオープンイノベーションの推進により、新製品、新技術開発等の促進等を目指した。

- 1) 相談件数：550 件
- 2) マッチング件数：55 件
(内、9件について共同研究契約を締結し、共同研究を実施中)
- 3) 競争的資金獲得支援
国等の競争的資金の活用や申請書作成に関するアドバイス等、競争的資金獲得のための支援、及び採択事業における管理法人業務を実施した。
 - ・競争的資金応募件数 5 件
 - ・埼玉県次世代ものづくり技術活用製品開発費補助金 2 件
 - ・さいたま市イノベーション技術創出支援補助金 1 件
 - ・成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech 事業) 1 件
 - ・IT 導入補助金 1 件
- 4) さいたま市研究開発人材高度化タスクフォース事業
さいたま市内の研究開発型企業の研究者と国内大学等研究機関の研究者 (学部生/大学院生) が研究開発現場における相互交流を通じ、企業研究者の研究開発力

の向上、学生等のビジネスリテラシー向上およびキャリアサポート推進を目指した。

・支援件数：3件

6 次世代高度ものづくり企業の発掘と育成 (定款第4条第1項第1・2・3号)

(1)次世代高度ものづくり企業の発掘と育成

1) 国内マッチング

①品川区ものづくり・IT商談会

・開催日：令和7年11月21日(金) 会場：品川産業支援交流施設 SHIP

・参加企業：0社

②九都県市合同商談会 2025

・開催日：令和7年11月26日(水) 会場：東京ビッグサイト

・参加企業：6社

7 リーディングエッジ認証企業支援事業 (定款第4条第1項第1・2・3号)

(1)高度人材獲得・育成支援

認証企業が抱える人材の獲得、育成、定着、技術力や資質向上等に対するニーズや課題を調査し、専門家派遣等による課題解決に向けた支援を実施した。また、地域の大学等を通じて、学生とのネットワーク構築に努めた。

1) 専門家派遣による支援 実施：1社

2) 人事担当者向け採用セミナー

・開催日：1月29日(木) 講師：株式会社シンミドウ

・会場：オンライン開催 参加者：5社

3) 合同企業説明会

・開催日：2月12日(木) 会場：まるまるひがしにほん 東日本連携センター

・参加企業：6社

4) 人事担当者向け個別フォロー(オンライン開催)

・開催日：3月30日(月) 参加企業：3社

5) 埼玉工業大学企業説明会

・開催日：3月5日(木) 会場：埼玉工業大学 参加企業：10社

6) さいたま市×小山高専キャリア発見デー(小山工業高等専門学校)

・開催日：11月14日(金) 会場：小山工業高等専門学校 参加企業：12社

7) 小山高専×リーディングエッジ企業訪問

・開催日：3月3日(火)、6日(金) 参加企業：3社

8) 集合研修「未来の“新規開発リーダー”への道マスタープログラム」実施。

・会場：RaiBoC Hall 市民会館おおみや 参加者：14名

・1日目：9月24日(水)

・事例から学ぶ～新事業・新製品開発の必要性～

講師：株式会社ワイ・エス・エム 代表取締役 八島 哲也 氏

・自社の環境分析ワークショップ

講師：平川 奈々 氏 (ベルカラーコンサルティング代表)

・2日目：10月29日(水)

- ・新規事業コンセプトメイキング
講師：村上 雅宣 氏（中小企業診断士）
- ・3日目：11月11日（火）
- ・製造業の為の売れるマーケティング戦略&戦術
講師：木下 亮雄 氏（株式会社ユアウィル 代表取締役）
- ・4日目：12月15日（月）
- ・半日で取得！損益知識基本のキ
講師：古賀 雄子 氏（古賀雄子税理士事務所 代表）
- ・チームビルディング実践
講師：小泉 篤史 氏（株式会社 Dialogue Space 代表取締役）
- ・5日目：1月16日（金）
- ・人の心を驚掴みにするプレゼンテーションの極意
講師：北田 健太 氏（ステイミュラス株式会社代表取締役）
- ・6日目：2月9日（月）
- ・目標達成力を高める自己理解の方法
講師：西岡 幸子 氏（Awesome!代表）
- ・新事業、新製品コンセプト発表会

9) 人的資本投資支援

認証企業における人材への投資を促進させ、人材の技術力や資質向上を図るため、研修参加費用の補助を実施（研修参加及び講師派遣を対象）。

- ・7社 166名の活用。

(2) イノベーション創出支援事業

認証企業が自ら保有する高度な技術力をベースに、企業の新たな成長の柱となる商品やサービスの開発を促進し新事業分野への展開を実現するため、次の支援を実施した。

1) 新事業展開・新製品開発における調査費補助事業

新たな市場を目指す認証企業の活動を促進するため、新事業可能性調査費、新技術の調査費、マーケット調査費、知的財産関連調査費などの補助を実施した。

- ・補助事業者：5社

2) ソリューション提案力強化プログラム

新事業化後の収益向上を図るため、営業課題に合わせたカリキュラムを作成し、顧客への提案力強化を目的とした専門家派遣やセミナーを実施した。

1) 実施企業数：3社

2) 成長産業分野セミナー

- ・開催日：3月18日（水） 会場：まるまるひがしにほん 東日本連携センター
- ・参加者：9名

3) 事業機会創出支援

認証企業の知名度の向上や展開する事業のPR商談機会の獲得を促進するため、国内展示会への出展費の補助を実施した。

- ・補助事業者：5社

(3) 国際競争力向上支援事業

世界の市場に的確な戦略をもって国際展開を推進するためのサポートとして個社の課題の抽出、戦略立案・策定及び現地調査や国際展示会出展などのオーダーメイド型支援を実施した。

- ・国際展開戦略立案支援 実施：5社

8 医療ものづくり都市構想推進支援事業 (定款第4条第1項第2・3号)

(1) 医療ものづくり都市構想推進支援事業

さいたま市が掲げる「さいたま医療ものづくり都市構想」に基づき、研究開発型ものづくり企業の医療機器関連分野へ新規参入や事業拡大の支援を実施した。

1) 事業機会創出支援

- ①メディカルクリエーションふくしま 2025
 - ・ 出展期間：10月29日（木）～30日（金）
 - ・ 会場：ビッグパレットふくしま 出展者：5社
- ②メディカルジャパン東京 2025（医療・介護・薬局 Week 東京）
 - ・ 出展期間：10月1日（水）～3日（金）
 - ・ 会場：幕張メッセ 出展者：6社
- ③第125回 日本外科学会定期学術集会付設展示会
 - ・ 出展期間：4月10日（木）～12日（土）
 - ・ 会場：仙台国際センター展示棟 出展者：2社
- ④国際小児内視鏡外科学会 2025 付設展示会
 - ・ 出展期間：5月27日（火）～29日（木）
 - ・ 会場：城山ホテル鹿児島 出展者：2社

2) 試作品開発・商品化支援

医療機器関連分野の新規参入・事業拡大を目指す研究開発型の中小企業等が臨床現場や医学会などのニーズを踏まえつつ、自らが保有する技術力などの各種経営資源を活かし、新たな試作品の開発や製品化へ向けた販路開拓などに要する経費の一部を財団が補助する事業を実施した。財団の補助事業は、小口であり製品化へ向けたさらなる成長支援を加速する際には資金的に十分とはいえないため、国、埼玉県との競争的資金を獲得し、支援の加速、強化を図った。

- ①腹腔鏡手術痕用小径シリコンゲルシートの開発 入口支援
 - ・ 補助件数：1社
 - ・ 補助額：100万円
- ②高齢者認知機能訓練用インタラクティブゲーム 出口支援
 - ・ 補助件数：1社
 - ・ 補助額：80万円
- ③低周波治療器の開発 出口支援
 - ・ 補助件数：1社
 - ・ 補助額：120万円
- ④専門人材による臨床現場との連携促進支援
 - 医療ものづくり推進アドバイザーと2名のコーディネーターを配置し、臨床現場や医療機器製販企業とのマッチング、事業化へ向けての支援を実施した。
 - ・ 医療機器メーカー及び臨床現場ニーズとのマッチング実施：277件

9 国際展開支援事業 (定款第4条第1項第1・2・3号)

(1) 国際展開支援事業

平成23年度から継続しているドイツ・バイエルン州の医療クラスター及びニュルンベルク商工会議所等との交流を主軸とし、海外の先進技術との切磋琢磨を通じた自社技術のさらなる高度化や、海外展示会の活用を通じたグローバル市場開拓等を志向する研究開発型ものづくり企業に対し、外国企業との技術交流・商談の機会創出を行った。合わせて、令和元年にMOUを締結したニュルンベルク市との継続的な都市間交流を実施し、両市間の経済連携体制の構築および発展を目指した。

- 1) 国際展開のための経営基盤強化支援
 - ・ 専門家派遣による支援 実施：1社
- 2) 国際展開セミナー
 - ・ 開催日：12月15日(月)
＜題名＞ドイツ・バイエルン州半導体産業の現状と今後について
 - ・ 登壇者：ユルゲン・フリッキンガー氏
(バイエルンイノバティブ株式会社半導体クラスター部長)
バイエルン州半導体関連企業・支援団体7社
 - ・ 参加者：32名
- 3) ドイツ現地企業の招聘
 - ・ 開催日：1月20日(火)～29日(木)
 - ・ ドイツ企業3社
- 4) 医療機器展示会「MEDICA/COMPAMED 2025」
 - ・ 開催日：11月17日(月)～20日(木)
 - ・ 場 所：Messe Düsseldorf (ドイツ・デュッセルドルフ)
 - ・ 出展者：7社
- 5) グローバルビジネス研修プログラム
 - ・ 開催日：11月18日(火)～21日(金)
 - ・ 場 所：ドイツ・ニュルンベルク、アウグスブルグ、ミュンヘン
 - ・ 参加者：4社
- 6) ニュルンベルク市を中心した経済連携の推進
 - ①バイエルン州 住宅・建設・交通省大臣来日による市内企業意見交換
 - ・ 開催日：11月6日(木)
 - ・ 場 所：さいたま市役所他各所
 - ・ 参加者：バイエルン州14名
 - ②ニュルンベルク市×さいたま市 マッチング イーブニング
 - ・ 開催日：12月9日(火)
 - ・ 会 場：大宮ソニックシティ
 - ・ 参加者：ニュルンベルク企業8社

(2) アジアにおける販路開拓・技術交流支援

令和6年度に策定した事業展開構想を基に、新たに国際展開に取り組むさいたま企業を対象に支援を実施した。

1) ベトナム FBC アセアン 2025 ものづくり商談会

- ・開催日：9月17日(水)～19日(金)
- ・場 所：ベトナム・ハノイ
- ・出展者：2社

2) インドビジネス研究会

①第1回

- ・開催日：7月29日(火)
- ・場 所：まるまるひがしにほん 東日本連携センター
- ・内 容：講演1：「インドのビジネス・商習慣・文化について」
講演2：「インド取引における法規制等」
ネットワーキング：名刺交換会
- ・参加者：27社36名

②第2回

- ・開催日：10月20日(月)
- ・場 所：まるまるひがしにほん 東日本連携センター
- ・内 容：講演1：「インド駐在経験者から見るインドの特徴と可能性」
講演2：インド企業紹介：LTI マインドツリーリミテッド
講演3：「インド進出で必要な BIS 認証の概要」
ネットワーキング：名刺交換会
- ・参加者：31社40名

③第3回

- ・開催日：12月16日(火)
- ・場 所：TKP 大宮ビジネスセンター
- ・内 容：講演1：「インド各都市の産業特性について」
講演2：「～中小企業のインド SDGs 貢献～
インド展開と今後 - JICA 実証化事業を終えて」
講演3：SRM 大学紹介「インド人材について」
ネットワーキング：名刺交換会
- ・参加者：29社40名

3) インド ベンガルール現地調査・視察

- ・開催日：令和8年1月26日(月)～1月29日(木)
- ・場 所：ハノイ、ベンガルール
- ・参加者：3社6名
- ・訪問先：Makino India Pvt. Ltd、Hitachi Terminal Solutions India Pvt td
Honda Motorcycles & Scooters India Pvt Ltd. SANSERA Aerospace
Micro Plastics India Pvt. Ltd. Karkahana.io 等

10 オープンイノベーション推進支援事業 (定款第4条第1項第1・2・3号)

(1) オープンイノベーション推進支援事業

さいたま地域企業の安定的な企業運営、今後の事業機会の確保及び効果的な販路拡大につながるために、年間を通じて、オンライン商談会を開催した。

- ・技術提案数：451件 商談件数：404件

(2) 埼玉県との産学連携による高度人材育成支援事業

埼玉県及び公益財団法人埼玉県産業振興公社と連携し、企業内にある経営課題をデータサイエンス知識の活用で解決へ導く人材の育成を目指し、座学とワークショップによる実践的な研修と、研修参加企業の個別課題解決に対する伴奏支援を行った。

- ・座学研修：6回、ワークショップ2回、伴走支援：5社

1.1 融資事業（定款第4条第1項第11・12号）

(1) 融資事業

1) さいたま市中小企業融資制度及び公的融資制度の周知

①市内5金融機関（埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、埼玉縣信用金庫、青木信用金庫、川口信用金庫）に対して、制度融資の案内を実施（金融機関連携成長支援事業の勉強会と同時開催）

- ・実施回数：8回

②中小企業者及び創業者からの融資相談

- ・中小企業者相談件数：968件（来客：167件、電話、メール：801件）
- ・創業者相談件数：361件

③中小企業信用保険法第2条第5項及び第6項に規定されている特定中小企業の認定等に係る相談、受付及び要件確認

- ・相談、要件確認件数：94件
- ・受付件数：17件（5号認定：17件）

2) さいたま市中小企業融資の受付

○申込件数及び金額合計 1,198件 15,571,194千円

（内訳）

・小口資金	130件	944,770千円
・中口資金	780件	10,411,500千円
・創業支援資金	183件	1,393,400千円
・セーフティネット資金	7件	159,600千円
・SDGs企業支援資金	47件	1,449,850千円
・経営力強化資金	51件	1,212,074千円

1.2 競争的資金事業（定款第4条第1項第2・6号）

(1) 成長型中小企業等研究開発支援事業（旧サポイン事業）

経済産業省関東経済産業局の委託を受け、Go-Tech事業管理機関としてプロジェクトを運営した。

- ・令和6年度からの継続案件：3件
- ・令和7年度新規案件：1件

1.3 中堅企業／次世代中堅企業支援事業（定款第4条第1項第2・3・4号）

(1) アジア2都市にある機関とのネットワーク構築、連携可能性の調査

将来の支援事業展開に向け、オープンイノベーションのハブとなる国（都市）を視察し、中堅企業および次世代中堅企業の連携先となり得る海外現地企業のポテンシャル把握

と、関係機関とのネットワーク構築を図る。

併せて、各都市における現地スタートアップ企業と日本企業との協業実績や、エコシステムとの連携可能性についても調査する。

1) シンガポール

- ・実施日：10月29日(水)～10月31日(金)
- ・場 所：シンガポール
- ・内 容：スタートアップ企業の展示会 SWICH やインキュベーション施設に訪問し現地企業や支援機関との情報収集を行い、シンガポールのイノベーションエコシステムを理解し、地域の中堅・中小企業やスタートアップ企業との連携可能性を調査する。

2) 深圳

- ・実施日：11月11日(火)～13日(木)
- ・場 所：中国 深圳
- ・内 容：中国のシリコンバレーと呼ばれ、ヒューマノイド、フィジカルAIなど先端技術で世界をリードする深圳に訪問し、技術動向や新たなビジネスを生み出す背景を調査する。また現地サプライチェーンやスタートアップ企業および支援機関や研究機関との連携活用可能性を探る。

1 4 勤労者福祉事業 (定款第4条第1項第3・8・9・10号)

(1) 勤労者福祉に関する調査研究事業

中小企業勤労者の要望に即した勤労者福祉の事業を実施するため、余暇施設、余暇活動及び福利厚生等について調査研究を実施した。

1) (一社) 全国中小企業勤労者福祉サービスセンター会議

※令和8年3月31日をもって同センターを退会

- ・総会 実施日：6月10日(火)
- ・実務担当者研修会 実施日：9月12日(金)
- ・東ブロック会議 実施日：10月9日(木)～10日(金)

2) 埼玉県中小企業勤労者福祉サービスセンター協議会

- ・総会 実施日：5月22日(木)
- ・事務局長会議 実施日：(第1回) 7月31日(木)
(第2回) 令和8年3月10日(火)
- ・担当者会議 実施日：(第1回) 6月20日(金)
(第2回) 11月20日(木)
(第3回) 令和8年2月12日(木)

3) 指定都市中小企業福祉共済団体連絡会議 実施日：10月23日(木)～24日(金)

(2) 中小企業勤労者の福利厚生事業

1) 慶弔等給付事業

- ・慶弔等給付： 1,107件

2) 健康維持増進事業

- ・人間ドック、脳ドック受診料補助： 364 件
- ・スポーツ施設等補助： 4 件
- 3) 余暇活動援助事業：
 - ①宿泊・日帰りバスツアー補助事業 83 件
 - ②レジャー施設等の割引及び補助事業
 - ・TDR 利用補助： 3,216 件
 - ・その他レジャー施設利用補助： 674 件
 - ・ローソンチケット利用補助： 2,546 件
 - ・アソビュー！利用補助 1,305 件
 - ・日帰り温泉&温浴施設利用補助： 4,255 件
 - ・市内飲食店利用補助： 892 件
 - ・まるまるひがしにほん 東日本連携センター
買い物補助： 579 件
 - ③各種チケットのあつ旋
 - ・東武動物公園フリーパス： 598 件
 - ・レジャー施設入館券（西武園等）： 364 件
 - ・ジェフグルメカード： 1,240 件
 - ・レストラン食事券： 501 件
 - ・図書カード、クオカード等： 1,906 件
 - ・コンサート、観劇、美術展等： 308 件
 - ・スポーツ観戦チケット（大宮アルディージャ）： 28 件
 - ④レクリエーション事業
 - ・収穫体験（ブルーベリー狩り、いちご狩り等）： 299 件
 - ・産地直送品あつ旋（メロン、白桃、次郎柿等）： 314 件

(3) 勤労者福祉に関する情報提供事業

中小企業勤労者の要望に応じた勤労者福祉事業の紹介及び当センターが実施する各種事業等についての最新情報を提供した。

- ・会報誌「ワークジョイさいたま」発行： 4,000 部発行（4・7・10・1月）
- ・ガイドブックの発行： 10,000 部発行（年間1回）
- ・ホームページの運営
- ・SNS の運営（LINE、X、Facebook、Instagram）

(4) 勤労者福祉事業の推進に関する事業

勤労者福祉の向上や安定した事業運営を図るため、会員数拡大に向けた取り組みを行った。

1) 会員数及び事業所数の推移

年 度	令和5年度末	令和6年度	令和7年度
会 員 数	8,434 人	8,278 人	7,638 人
事業所数	814 所	784 所	745 所

2) 事業推進員による加入促進

事業推進員（1名）による訪問事業所数：468事業所

3) 会員数拡大キャンペーン等の実施

①未加入事業所対象 入会金会費無料キャンペーン

- ・実施期間：6月26日（木）～9月30日（火）
- ・入会者数：4事業所 46名

②未加入事業所対象 入会金会費無料キャンペーン

- ・実施期間：12月26日（金）～令和8年3月31日（火）
- ・入会者数：7事業所 93名

③既存入会事業所対象 追加入会促進キャンペーン

- ・実施期間：9月26日（金）～12月25日（木）
- ・入会者数：124名

④事業所紹介キャンペーン

- ・実施機関：令和8年1月5日（月）～3月31日（火）
- ・入会者数：1事業所 22名

⑤金融機関と連携した会員数拡大事業（通年）

- ・7金融機関（埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、埼玉県信用金庫、飯能信用金庫、川口信用金庫、青木信用金庫、城北信用金庫）
- ・入会実績：5事業所 30名

4) 各種メディア等を利用した広報啓発に取り組んだ。

- ・さいたま市産業創造財団 HP
- ・さいたま市産業創造財団 SNS（LINE、X、Facebook、Instagram）
- ・さいたま市 HP
- ・市報さいたま
- ・市関係機関へのパンフレット配架
- ・大宮経済新聞、浦和経済新聞のバナー広告
- ・ダイレクトメール（延べ4,000件）
- ・販促品作成（卓上カレンダー）
- ・市デジタルサイネージ広告（さいたま新都心駅前等）
- ・さいたま商工会議所会報誌への折込広告（3回合計36,000部）
- ・「大宮薪能」への広告（協賛）
- ・「ばらまつり2025」への広告（協賛）
- ・「令和7年度さいたま市花火大会」への広告（協賛）

15 職員厚生事業（定款第4条第1項第13号）

(1) 職員厚生事業

職員の福利厚生の一環として設けている「職員厚生給与金規程」に基づき、職員厚生給付金を支給した。

・結婚給与金	：	1件	50,000円
・出産給与金	：	1件	30,000円
・入学・卒業祝金	：	1件	20,000円

・死亡弔慰金	：	2件	100,000円
・宿泊施設利用給与金	：	11件	110,000円
・妊婦健康診断助成金	：	1件	5,000円
・予防接種給与金	：	9件	38,000円
・ワーク・ライフ・バランス支援給与金	：	7件	70,000円
・スポーツ応援給与金	：	2件	6,000円
・フィットネス支援給与金	：	5件	42,980円
・永年勤続祝金	：	5件	220,000円

2 当事業年度における公益目的事業の実施状況

(1) 公益法人の認定を受けた公益目的事業との対応関係

1) 公益目的事業① 中小企業・創業支援事業

→ 本事業報告書の下記事業に対応

- 1 創業／新事業創出支援事業
- 2 相談事業
- 3 生産性革命支援事業
- 4 DX推進支援事業
- 5 産学連携推進事業
- 6 次世代高度ものづくり企業の発掘と育成
- 7 リーディングエッジ認証企業支援事業
- 8 医療ものづくり都市構想推進支援事業
- 9 国際展開支援事業
- 10 オープンイノベーション推進支援事業
- 11 融資事業
- 12 競争的資金事業
- 13 中堅企業／次世代中堅企業支援事業

2) 公益目的事業② 勤労者福利厚生事業

→ 本事業報告書の下記事業に対応

- 14 勤労者福祉事業（慶弔等給付事業を除く）

3 資金調達等についての状況（重要なものに限る）

該当なし

4 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

事業年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益計	695,272	663,600	666,530
当期一般正味財産増減額	△2,937	△267	12,326

資産合計	458,268	482,840	521,754
負債合計	200,665	225,504	252,091
一般正味財産期末残高	57,604	57,336	69,662
指定正味財産期末残高	200,000	200,000	200,000

5 重要な契約に関する事項

該当なし

6 会員等に関する事項（勤労者福祉サービスセンター事業会員数）

種 類	前期末	当期末	前期末比増減
会員数	8,278 人	7,638 人	△640 人
事業所数	784 所	745 所	△39 所

7 理事会、評議員会等に関する事項

(1) 理事会

1) 第1回理事会（定例理事会）

開催年月日	議事内容	結果
令和7年 6月6日	第1号議案 令和6年度事業報告及び附属明細書の承認について	可決
	第2号議案 令和6年度計算書類等（資金収支計算書、計算書類及び附属明細書並びに財産目録）の承認について	可決
	第3号議案 令和7年度第1回評議員会（定時評議員会）招集の決定について	可決

2) 第2回理事会（臨時理事会）

開催年月日	議事内容	結果
令和7年 9月19日	第4号議案 令和7年度第2回評議員会（臨時評議員会）実施の決定について	可決

3) 第3回理事会（臨時理事会）

開催年月日	議事内容	結果
令和7年 11月26日	第5号議案 基本財産の運用について	可決
	第6号議案 令和7年度第3回評議員会（臨時評議員会）実施の決定について	可決

4) 第4回理事会（定例理事会）

開催年月日	議事内容	結果
令和8年 3月9日	報告事項 職務執行状況の報告について	
	第7号議案 文書取扱規程の一部改正について（専決分）	可決
	第8号議案 職員給与規程の一部改正について（専決分）	可決

	第9号議案 役員賠償責任保険の継続加入について（専決分）	可決
	第10号議案 令和8年度事業計画及び収支予算について	可決
	第11号議案 勤労者福祉事業推進員就業規程の一部改正について	可決
	第12号議案 事務局組織規程の一部改正について	可決
	第13号議案 文書取扱規程の一部改正について	可決
	第14号議案 事務局組織変更に伴う関係規程等読替えに関する規程の一部改正について	可決
	第15号議案 特定費用準備資金等取扱規程の一部改正について	可決
	第16号議案 令和7年度公益充実資金の積立について	可決

(2) 評議員会

1) 第1回評議員会（定時評議員会）

開催年月日	議事内容	結果
令和7年 6月24日	報告事項 令和6年度事業報告及び附属明細書について	
	報告事項 令和6年度資金収支計算書について	
	報告事項 令和7年度資金収支当初予算について	
	第1号議案 令和6年度計算書類及び附属明細書並びに財産目録の承認について	可決
	第2号議案 理事2名の選任について	可決
	第3号議案 監事1名の選任について	可決

2) 第2回評議員会（臨時評議員会）

開催年月日	議事内容	結果
令和7年 10月2日	第4号議案 理事1名の選任について	可決

3) 第3回評議員会（臨時評議員会）

開催年月日	議事内容	結果
令和7年 12月15日	第5号議案 評議員1名の選任について	可決

(3) 監査会

開催年月日	議事内容	結果
令和7年 5月20日	令和6年度事業、決算及び会計帳簿の監査	承認

8 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

該当なし

9 対処すべき課題

該当なし

Ⅲ 事業報告の附属明細書

令和7年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書については、「事業報告の内容を補足する重要な事項」は特にありませんので作成しておりません。